



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月27日

上場会社名 日本精蠟株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 泰邦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 細田 八朗

TEL 03-3523-3530

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	10,397	18.6	1,271	85.2	1,196	80.0	705	80.1
22年12月期第1四半期	8,764	62.2	686	—	664	—	391	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	34.78	—
22年12月期第1四半期	17.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	28,603	9,679	33.8	477.44
22年12月期	27,343	9,117	33.3	449.73

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 9,679百万円 22年12月期 9,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	3.00	—	7.00	10.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	4.00	—	7.00	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,740	7.8	950	△31.0	850	△38.1	500	△38.5	24.66
通期	37,820	15.8	2,100	△19.7	1,910	△24.3	1,120	△26.1	55.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 22,400,000株 22年12月期 22,400,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 2,126,438株 22年12月期 2,126,047株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 20,273,686株 22年12月期1Q 22,390,966株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成23年1月1日～3月31日)のわが国経済は、年初から新興国の経済成長や米国景気減速懸念の後退を背景に輸出が持ち直し、内需も漸くやや改善の兆しが見え始めてきたところ、3月11日発生 of 東日本大震災や福島原発事故を境に状況は一変し日本経済全体を揺るがす極めて深刻な状況に陥りました。一方当社の収益に大きな影響を及ぼす原油相場は新興国の需要拡大や中東情勢の混乱により年初の90ドル/バレル台後半から騰勢を強め3月末には110ドル/バレル台まで急騰し、外国為替相場は82円/ドル前後で推移したものの3月後半から円安基調を強めてきました。

このような状況の中で、ワックス販売は堅調な国内需要と輸出販売が順調に推移したことに加え、期中に実施した価格改定の一部浸透効果等から前年同期に比較して販売数量では3,416トン増の21,411トン、販売高では774百万円増の4,647百万円の実績となりました。一方、重油販売は原油相場上昇に重油価格も連動したことおよび福島原発事故以降需給がタイト化したため、前年同期と比較して販売数量では2,204キロリットル減の98,783キロリットルにとどまったものの、販売高では858百万円増の5,728百万円の実績となりました。

これにより、当第1四半期会計期間の実績は前年同期に比較してその他商品を含めた売上高は1,632百万円増の10,397百万円、利益面では営業利益で585百万円増の1,271百万円、経常利益で531百万円増の1,196百万円、四半期純利益では313百万円増の705百万円となりました。

なお、このたびの大震災の当社への影響は茨城県のつくば事業所の一部機器・配管に軽微な損傷を受け一時運転を見合わせたものの、補修・点検工事完了後4月12日から全面運転を再開いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第1四半期における資産合計は、前期末に比較して1,260百万円増加の28,603百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加871百万円、現金及び預金の増加697百万円に対して、たな卸資産の減少312百万円、有形固定資産の減少128百万円等によるものです。これに対して負債合計は、前期末に比較して698百万円増加の18,924百万円となりました。これは主として短期借入金の増加855百万円、支払手形及び買掛金の増加159百万円に対して、長期借入金の減少332百万円、未払法人税等の減少208百万円等によるものです。また、純資産合計は、前期末に比較して561百万円増加の9,679百万円となりました。これは利益剰余金の増加565百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した490百万円から、投資活動で171百万円投資し、財務活動において373百万円増加となった結果、前期末に比較して697百万円増加し、1,780百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、490百万円(前年同期比275百万円収入減)となりました。これは主として税引前四半期純利益1,191百万円、減価償却費250百万円、売上債権の増加額871百万円、たな卸資産の減少額312百万円、仕入債務の増加額159百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、171百万円(前年同期比22百万円支出増)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出170百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、373百万円(前年同期比155百万円収入増)となりました。これは主として短期借入金の純増額901百万円、長期借入金等の返済額385百万円、配当金の支払額139百万円等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、混迷を深める中東情勢を背景に騰勢を強める原油相場や不安定な為替相場の動向に加え、東日本大震災や福島原発事故の影響による産業活動の停滞等が引続き懸念され、先行き不透明な状況が暫く続くものと想定されます。このような状況の中、引続き効率生産・採算販売・経費節減の徹底に注力し、併せて本年度の経営方針および新中期経営計画の諸課題の取り組みに邁進してゆく所存であります。

なお、本年2月14日公表の平成23年12月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、現在先行きの情勢を含めて精査中のため現時点では変更ございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

四半期損益計算書関係

前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間では区分掲記しております。

なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は9百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780	1,082
受取手形及び売掛金	5,725	4,853
商品及び製品	4,519	4,165
原材料及び貯蔵品	1,325	1,992
前払費用	47	60
繰延税金資産	203	156
その他	157	60
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	13,750	12,366
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	760	773
構築物(純額)	967	994
機械及び装置(純額)	2,829	3,003
土地	9,319	9,248
建設仮勘定	95	54
その他(純額)	405	433
有形固定資産合計	14,378	14,507
無形固定資産	49	35
投資その他の資産	424	434
固定資産合計	14,852	14,977
資産合計	28,603	27,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570	1,410
短期借入金	8,650	7,795
未払金	486	420
未払法人税等	543	752
預り金	402	425
賞与引当金	116	39
修繕引当金	250	175
その他	332	315
流動負債合計	12,353	11,333
固定負債		
長期借入金	2,817	3,149
リース債務	35	25
再評価に係る繰延税金負債	3,490	3,490
退職給付引当金	226	226
その他	1	—
固定負債合計	6,571	6,892
負債合計	18,924	18,225

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	14	14
利益剰余金	3,953	3,388
自己株式	△532	△532
株主資本合計	4,555	3,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△2
土地再評価差額金	5,130	5,130
評価・換算差額等合計	5,124	5,127
純資産合計	9,679	9,117
負債純資産合計	28,603	27,343

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,764	10,397
売上原価	7,509	8,487
売上総利益	1,255	1,909
販売費及び一般管理費	569	638
営業利益	686	1,271
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
受取賃貸料	15	37
受取保険料	5	0
為替差益	19	—
その他	14	7
営業外収益合計	55	45
営業外費用		
支払利息	62	54
為替差損	—	27
固定資産賃貸費用	—	34
その他	14	4
営業外費用合計	76	120
経常利益	664	1,196
特別損失		
固定資産除却損	2	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	3	5
税引前四半期純利益	661	1,191
法人税等	269	486
四半期純利益	391	705

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	661	1,191
減価償却費	195	250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	77
修繕引当金の増減額(△は減少)	75	75
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	62	54
為替差損益(△は益)	△33	22
固定資産除却損	2	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
売上債権の増減額(△は増加)	△527	△871
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,865	312
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,097	159
未払金の増減額(△は減少)	△20	73
未払費用の増減額(△は減少)	1	11
未収消費税等の増減額(△は増加)	413	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	86	18
その他	60	△97
小計	817	1,286
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△63	△57
法人税等の還付額	11	—
法人税等の支払額	—	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△149	△170
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	728	901
長期借入金の返済による支出	△396	△385
配当金の支払額	△111	△139
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	217	373
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	840	697
現金及び現金同等物の期首残高	925	1,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,765	1,780

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

当社は、石油精製及び石油製品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。